

発行所

株式会社 FPシミュレーション

大阪市中央区平野町3-1-10 Tel:06-209-7678

編集発行人：税理士 三輪 厚二 Fax:06-209-8145

### 平成8年分路線価も下落傾向

Q：先月、平成8年分の路線価が公表されたようですが、今年度の路線価はどのような傾向になっているのでしょうか。

A：相続税、贈与税及び地価税に係る土地の評価額の算定基準となる路線価が、8月19日に国税庁から公表されました。

平成8年分路線価の平均評価額は、先に公開された地価公示価格の下落を反映し、前年対比13.5%のダウンとなっています。路線価が公示価格の8割水準に引き上げられた平成4年以来、4年連続の下落となりました。

路線価は、公示地価の8割を目途に算定されるため、公示地価の動向が直接反映されることとなります。8年分地価公示価格は、東京圏、大阪圏の住宅地及び商業地ともに下落幅を拡大させていることから、8年分路線価も同様の傾向となっています。

圏域別にみると、東京圏で前年比△16.1%（前年△15.8%）、大阪圏△14.6%（同△16%）、名古屋圏△13.1%（同△13.8%）で東京圏における下落幅が拡大しています。

地域圏の下落率は△7.8%（前年△4.7%）で、前年よりやや下落幅は拡大しているものの、都市部と比較すると小幅なものにとどまっています。

兵庫県等被災地区にあっては、8年分が震災後の公示地価が折り込まれた初めての路線価ということになりますが、将来の復興への期待等から一般的な下落幅にとどまっています。

